

第43回関西財界セミナー合意事項

わが国は先進国の一員として今後とも繁栄を維持し、世界の平和と発展に貢献せねばならない。ところが、国内総生産、個人金融資産、平均寿命などが示す豊かさの一方で、国力の凋落を招きかねない深刻な事象が生起している。急激な人口減少・高齢化に加え、国・地方・年金等の債務の累増、そして通商・外交・安全保障および教育等に関する基本政策の欠如、企業不祥事の頻発などである。

第43回関西財界セミナーに集ったわれわれは、関西と日本の新たな発展に向け、果敢に活路を拓くべく、変化への対応を議論し、下記五つの目標を設定した。その要諦は、「無駄を排し、新たな富を生み出す」ことである。換言すれば、「官から民へ、中央から地方へ、組織から個人へ」の改革を断行し、予算・補助金の陳情・分捕り合戦から脱し、自らの必要性和責任に基づく判断で、真に社会生活の向上に資する、効率的な資源配分・投資・消費を行うことである。

一．国のかたちを整える

わが国の安全保障を確実なものとし、世界平和の構築に積極的に参画・貢献するため、総合的な外交・安全保障政策を構築する。貿易・投資の自由化と東アジア自由経済圏形成への取り組みを推進する。同時に、低生産性部門については、構造改革を行うとともに、保護から育成への政策転換により国際競争力を強化する。国家を支える人づくりのため、教育基本法の改正、教育の自由化など、抜本的教育改革に直ちに着手する。また、産官学にわたる人材交流社会を実現する。

道州制をめざし、地方分権改革を推進する。国と地方の役割分担を明確化し、役割に応じ、国と地方の権限と税財源を再構築する。国家の基幹的な基盤である、関西国際空港の二期事業を促進し、2007年には文字通り24時間運用複数滑走路空港を実現する。

二．社会経済のしくみを改める

安易に増税を図る前に、まず国と地方の無駄を省く。郵政事業・特殊法人・財政投融资制度の改革断行、行政裁量権の最小化などにより、行政の無駄を省き、国民負担を軽減する。限られた社会資源を、真に付加価値を生み出す分野に投入する。そのために必要な構造改革・規制改革を加速する。人口が減少し高齢化しても持続可能な、税制、社会保障制度、雇用環境等、新たな社会経済システムを構築する。

三．地域が自立する

地域は、自らの意志に基づき、広域的基盤や制度の効率的な整備・

利用を推進する。特に関西では、固有の文化に立脚した地域の自立を先駆的に実現するため、道州制への第一歩として、「関西広域連合」の早期実現に向けた取り組みを推進する。また、東アジア等との交流・連携を通じて、産業の高度化・外資の誘致・観光集客産業の振興、地域の強みを活用した研究と事業化を推進する。地方自治体は、首長の強力な指導力の下、徹底した情報公開により住民の自治意識を高め、統治能力の強化を通じて行財政改革の実をあげる。

梅田北ヤード開発をはじめ、安全・安心・快適な、都市づくり、まちづくり、コミュニティ機能の強化に取り組む。また、平素から大災害に備え、防災意識を喚起し、防災・危機管理体制を整備する。

四．企業が本分に徹する

自社の商品・システム・サービスについて、万全の品質・価格を提供し、最高の顧客満足を獲得することにより、高業績を実現する。その結果として、納税・雇用等を通じ社会に貢献する。

また、地球環境問題や社会の抱える課題への対応、地域づくりへの参画など、社会的責任を十全に果たす。

企業統治を徹底し、法令や社会規範を遵守する。

産学連携などを通じた研究開発・技術革新など将来への投資により、世界の環境技術・産業創出・付加価値の創造をリードする。以って人口減少・高齢社会においても経済成長を可能ならしめる。

五．個人が自立・参画する

一人ひとりが自立した個人として、組織への依存から脱し、個性と能力を活かし、社会に参画・貢献できるよう、教育の自由化・多様化を実現する。

個人は、循環型・成熟社会にふさわしい消費者として、自らの価値判断に基づき、真に生活の質向上につながる消費行動を心がける。高い志をもって起業や事業投資を行う人材が輩出するよう、教育・税制・金融証券市場など、社会のあり方を見直す。

以上五つの目標実現に向かって、われわれは自ら行動する。各経済団体での活動に加え、関西経済界として、上記に関わる「基本的な問題を考える会議」(仮称)を設置し、検討・実行していく。同時に、その実現のため、憲法改正や抜本的教育改革をはじめ、国政や地方行政の場での意志決定や個人レベルでの意識改革を要するものについては、議員・政党・行政・個人に対して積極的に働きかけていく。

以上

2005年2月4日

第43回関西財界セミナー「神戸アピール」

阪神・淡路大震災から10年となるここ神戸の関西財界セミナーに参加したわれわれは、犠牲になられた方々に心から哀悼の意を表するとともに、関係各位の復興への懸命なご努力に対し深く敬意を表する。また、地震発生直後から、多くのボランティアやNPO、さらに国内各地そして海外からの支援が復興への大きな力となったことを忘れてはならない。

昨年の国内におけるたび重なる地震・台風、スマトラ島沖地震・インド洋大津波など相次ぐ自然災害の発生は、人々の安全・安心への希求を従来にも増して高め、われわれも今回のセミナーを通じ、災害に強いまちづくりの重要性を再確認した。

社会のネットワーク化が進んだ今日、災害被害は圏域を越えて深刻な社会的、経済的影響を及ぼす。日本各地で予知できない自然災害が懸念される。とりわけ首都圏直下型の大地震に備え、何よりもまず、過度に一極集中した機能の地方へのリスク分散を図り災害に強い国づくりを進めねばならない。第二に、常日頃からハード・ソフト両面にわたる実践的な防災・危機管理体制を築いていくことが不可欠である。特に広域災害への対策として、府県・官民の枠組みを超えた協力体制の構築が急務である。第三に、災害発生時においては、自分のことはまず自分で守るという「自助」とともに、地域がコミュニティとして助け合う「共助」が重要である。「共助」の基盤となる地域コミュニティの再生、地域の防災力向上に向け、企業は地域社会の一員として、地域住民や行政と一体となり取り組んでいく責務を果たさねばならない。

防災先進国・日本、とりわけ関西には、1.17の経験・教訓を世界そして次世代に伝え、最大限に生かしていく使命がある。われわれは、自ら防災・減災に努めるとともに、わが国が有する防災・危機管理の経験やノウハウを提供するなど国際的な防災協力を一層強力に推進し、世界の安全と安心のために力を尽くすことをここに宣言する。

以上